

第6回豊橋市教育課題検討会議 議事録（要旨）

平成28年8月31日（水）14:00～16:00

場所：豊橋市役所東館教育委員会室

- 1 出席者 委員 白井 正康（委員長）、岩崎 正弥（副委員長）、谷中 緑、
林 信雄、佐藤 智彦、
事務局 村田 敬三（教育政策課長）、守田 雅一（学校教育課長）、
稲田 浩三（政策企画課長）、安江 巖（資産経営課長）、
村田 泰祥（都市計画課長）、河合 幸子（市民協働推進課長）、
菰田 直美（市民協働推進課主査）、中田 浩次（教育政策課主幹）、
山本 誠二（教育政策課課長補佐）、河合 成始（教育政策課指導主事）、
佐々木 淳（教育政策課主査）、丸亀 真太郎（教育政策課主事）

- 2 欠席委員 大村 恵

「報告事項」

「豊橋市における人口減少化に対応した学校にあり方について」中間報告について
（事務局説明）

《委員の主な意見》

- ・中間報告はどのような扱いなのか。
- ・3月には最終答申をするが、ここまでのまとめということである。行政において説明していく資料との意味合いもある。

（事務局）中間報告については、総合教育会議において教育委員と市長に説明したが、市長は「地域とのつながりと学校の重要性」は大事であるとの意見であった。副市長からは、平成25年3月に定められた「学校規模の適正化に関する基本方針」と国において平成27年1月に定められた「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引き」を比較すると、例えば国の手引には小学校1から5学級で複式学級が存在する規模と、小学校6学級はクラス替えができない規模の場合は、学校規模の適否を速やかに検討とあるので、本市も同じような考えで検討するのがよいのではとの意見もあった。

- ・本市「学校規模の適正化に関する基本方針」では、適正化に向けた対策を図るケースなどの「対策」をいつ行うかというところまでははっきり決めていなかった。どのような対策をいつ行うのかといったところまで今回は踏み込んでいければと思う。

また、中間報告の中に特認校制度、特定地域隣接校選択制度の分析を追記した。地理的に制度存続が難しいところ、効果が出ているところがわかる。

他都市の取組みについては、小規模校の学校を残した場合にどのような形になるのかの例で静岡県川根本町の事例が参考になる。また、徳島モデルでは、パッケージスクールは地域によ

って参考になると思われる。チェーンスクールも同様である。

- ・将来予測から見えてくる課題について、ここでの記述は、大きな学校での教育の方が小規模校での教育より良いという印象を受ける。学校管理、施設面、労働環境面において、予測されているものだと思うが、この会議の場でそういうことが採り上げられるのか。
- ・小規模化の学校に対しどういったサポートができるのか。合同授業、テレビ会議などの活用など、よりよい教育活動をしていく部分と、限界である部分については統廃合、通学区域の見直しなどを検討しなければならない。あくまで子どものより良い教育環境を求めていく。また、地域コミュニティ、財政的なことも検討しなければならない。
- ・小規模校のメリットを真剣に考えなければならない。
- ・小規模のレベルの問題がある。適正な学習を行うことができる人数は100名と考えているが、それ以下の人数のところの子どもたちの社会性が育ち、開放的な学びができるようにすることを考えなければならない。

「協議事項」

新たな学校づくりの検討について

(1) 郊外と市街地との区分について

(事務局説明)

《委員の主な意見》

- ・大崎、老津、谷川にある市街化区域は工業専用地域である。ここは人が住めない所であるので、これらの校区は市街化調整区域とすることができる。
- ・郊外と市街地との区分は、市民への説明が難しい。どうしても分けるのであれば、AとBに便宜的に分けたもの、普通の人がある印象でなければと思う。市街地でも将来的に人口の減り幅が大きくなると思われるところがあり、現在の規模に目線が向きすぎているように思う。
- ・「郊外」と「市街地」と「郊外と市街地とが混在している地域」の3区分ではいけないのか。(事務局) 中間報告で郊外と市街地とに分けるとあるのでそのようにした。
- ・郊外と市街地を区分すると3つの種類があるというふうにすれば次につながるのでは。
- ・3つの種類にシンプルに分けるのがよいと思う。
- ・次の資料3と「郊外と市街地の区分」を見ると、区分があまり意味のないものに見えてしまう。
- ・中間報告P19の「郊外と市街地の区分」のところであるが、教育活動の工夫、小中一貫校システムの推進などと同じ並びで記載があるので、意味が違って来たのではないか。地域の特性を生かした新たな学校づくりをするときに区分して考えていくとのことではなかったか。
- ・H23、24年度の時は適正規模に向けてのルール作りをした。国も地域の実情を踏まえて、地域との合意形成を経ての新しい学校づくりへの流れである。基本的には可能な限り学校を残し地域コミュニティを守るが、統廃合が必要であれば統廃合するというのがあると思う。優先順位を整理しないとイケない。優先順位1番は複式になった場合など子どもの教育環境が十分確保できない場合は対策を講じる。そのために地域との協議会などで合意形成を図る必要がある。統廃合、通学区域の見直し、チェーンスクール、小中一貫校などいろいろな方法がある。地域と一緒に考えていくことが必要。どういった対策、検討を行っていくかというのは、教育委員会だけで済むこともあるし、市の関係課と協議して行うこともある

と思う。

資料2についてはもう少しシンプルにお願いします。

「協議事項」

新たな学校づくりの検討について

(2) 学校規模適正化に向けた施策について

(事務局説明)

《委員の主な意見》

・学校規模適正化に向けた施策のところであるが、地域との協議会の発足は、小学校区で行うのがよいのか、中学校区に広げて行うほうがよいのか。

・引佐郡の小中一貫校が参考になる。

(事務局) 中間報告P12にある「複式学級が見込まれる場合は統廃合」というのは大前提であり、郊外と市街地とに区分する場合は、適正化へ向けた「検討」を行うケースを想定したものと考えている。

・2035年に複式になることが見込まれるとの資料であるが、2020年から児童数の少ないところがあるので、複式が想定されるのか。

(事務局) 2020年のところは学級数の記載がないが、2035年よりもっと早く複式になる可能性の学校はある。

・施設などを考えた場合、10年から20年前から統廃合などの検討を行わないと間に合わないと考えられる。

・資料3の裏面は適正化へ向けた検討を行うケースを想定しているのか。また、適正化へ向けた対策を行うケースまで含まれているのか。2035年に複式が見込まれるので20年間余裕があるが、その間に家族連れを移住させるなど状況が変わる可能性がある。対策をいつから始めるのが重要であり、私は可能な限り早く地元へ提示し、地域で今から話し合いをしたほうがよいと思う。H23、24では対策と検討とに分けたルールとしたが、いつにということをも明確にしなかった。ここでいう対策と検討とは実質的には検討となると考えている。

(事務局) そういうことでよいと思う。

・地域に将来こういうことになるということを伝え、協議会などを経て認識してもらおう。政策として5年スパンの短期的及び10年、20年スパンの中長期的な政策を作成する。都市計画、教育政策としてのプランニングが必要。それは地域のコンセンサスを得ながら行っていく必要がある。

(事務局) 行政と地域とで相互のメリットが生まれるような方向がよいと考えている。

・子どもの未来の教育環境がよくなることをとるのか、年配の方の地域とのつながりをとるのかを考えると、若者も年配の方も子どもの未来を選択するのではと思っている。

本市の学校選択制に賛成したのは、年配の方が多かった。

学校規模の適正化に向けた対策をとる場合も検討をする場合も早い段階で地域との協議会を発足させたらどうか。20年後こうなる、何を選択するのかを協議する。メニューはこちらで用意する。教育委員会はもちろん、政策企画課、都市計画課などと連携して、少子化にならないように市が活性化するのが一番良いが。

まず協議会を立ち上げるということではよいですか。

- ・それでよいと思います。
 - ・施策については、統廃合、通学区域の見直し、特認校制度の活用、小中一貫校システムの導入などがある。教育活動としては地域と一体となっていく。学校の中に保育園があってもよい。老人の方が居てもよい。校区市民館との融合なども考えられる。社会学融合の考えもあったが、子どもの安全の問題もあって分離した経緯がある。地域の中の学校といった要素を強めていった方がよい。
 - ・資料3の裏面にあるコミュニティスクール、地域学校協働本部事業などは郊外に限定する必要はないと思う。また、「郊外」の学校のうち、統廃合が困難な学校の差別化の基準の設定の項目にある「地域コミュニティと学校との密接なつながりがあり、学校喪失による限界集落への危機が甚大な地域」とあるが、市街地にも高齢化率が高いところがあることから、郊外と市街地とをわける理由がよくわからなくなっている。
「限界集落」という表現は使わない方がよいと思う。学校喪失による集落の持続への危機、または集落存続への危機というように替えるほうがよい。
 - ・郊外と市街地との区別は無くしても良いのでは。
- (事務局) 検討が必要であるが、中間報告P19の郊外と市街地との区別のところを、地域の特性を踏まえてというふうにするなど、しっかり区別しない考えもある。
- ・次回への課題としておきます。
全体的には、地域のコミュニティが活性化し、子どもの数がある程度確保され、正常な教育環境が与えられることが一番大事なことである。ネガティブな考えだけではいけない。しかし、難しいことであるので、優先順位をつけ、地域に働きかけ、協議会を発足させ、話し合いをし、情報の共有化をし、対策を考えていく。ある程度の制度設計が必要。例えば、コミュニティスクールであれば、運営協議会で選択をするという考え方もある。選択したのであれば、責任が生じるので、行政任せではいけないと思う。

次回

未定